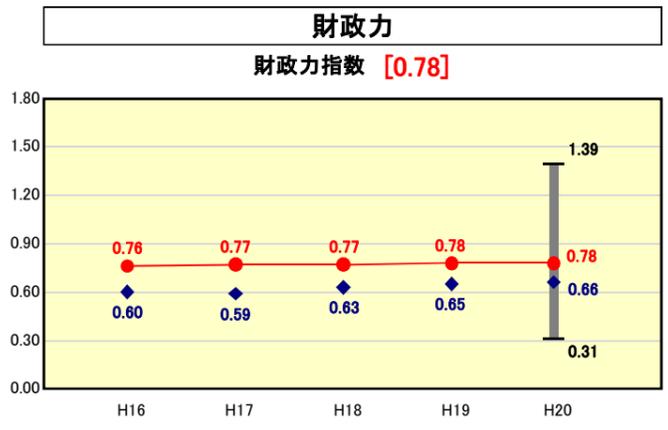


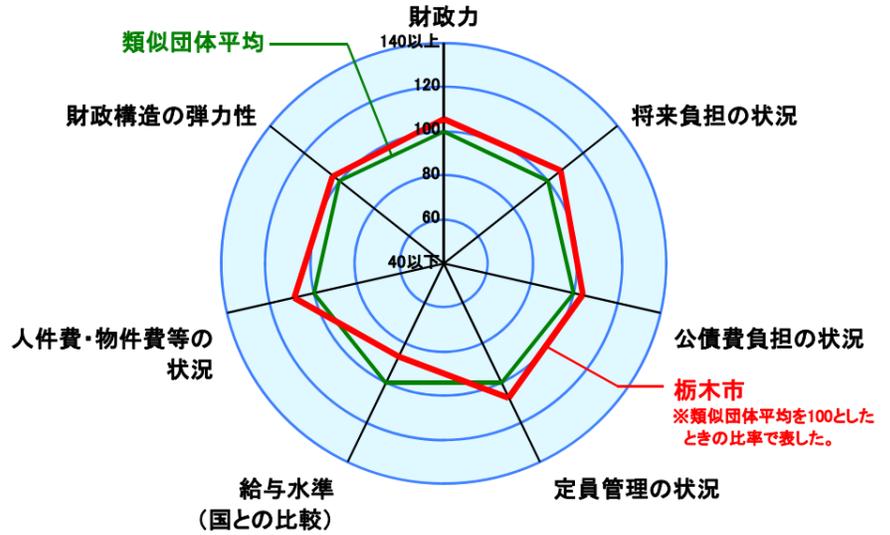
# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



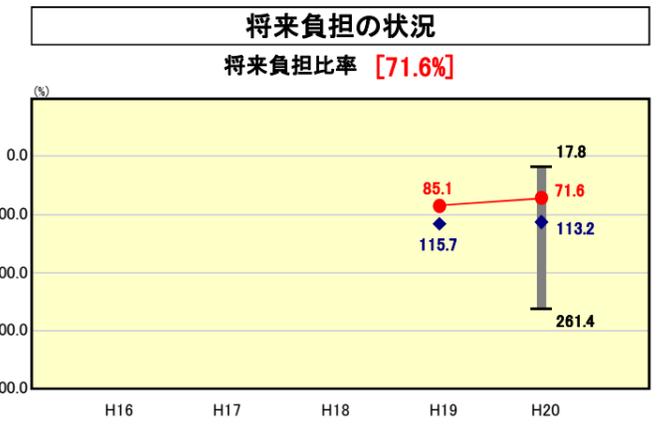
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
— 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 28/129  
全国市町村平均 0.56  
栃木県市町村平均 0.79

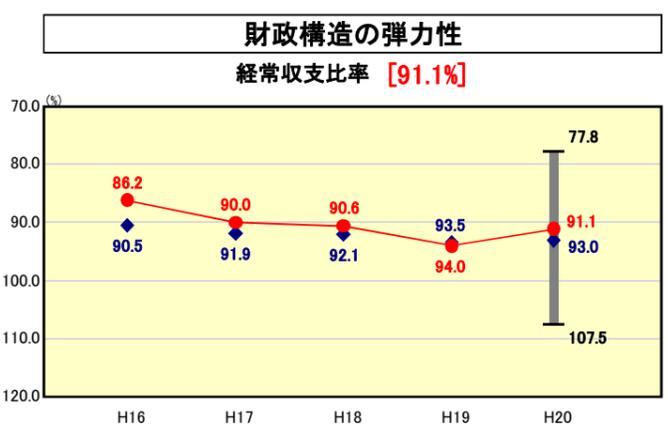
人口	81,048	人(H21.3.31現在)
面積	122.06	km <sup>2</sup>
標準財政規模	15,729,383	千円
歳入総額	25,580,205	千円
歳出総額	24,783,921	千円
実質収支	755,519	千円



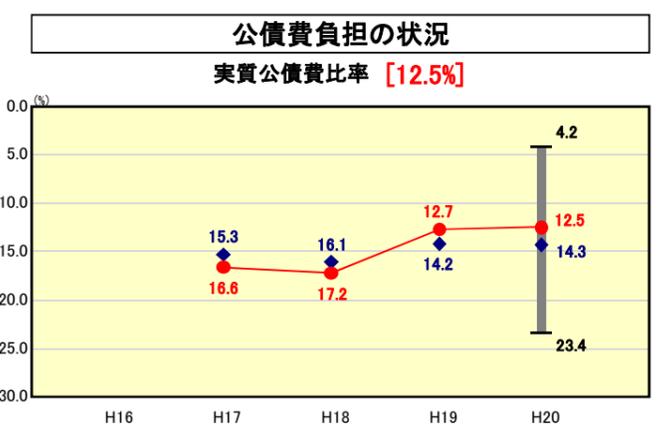
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



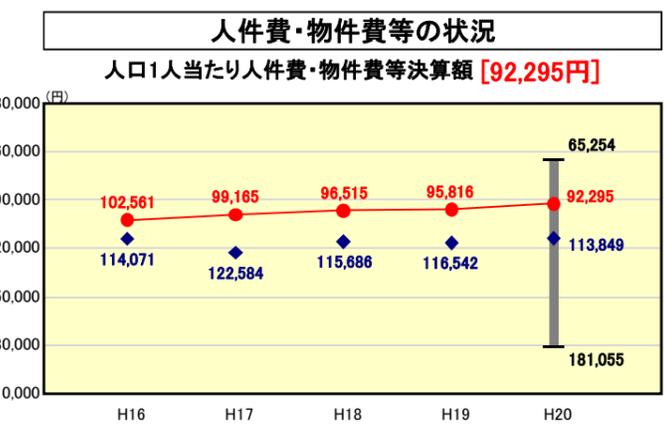
類似団体内順位 29/129  
全国市町村平均 100.9  
栃木県市町村平均 59.2



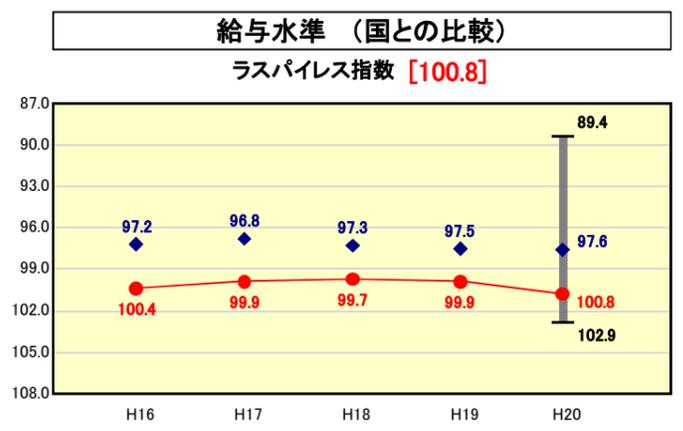
類似団体内順位 33/129  
全国市町村平均 91.8  
栃木県市町村平均 88.4



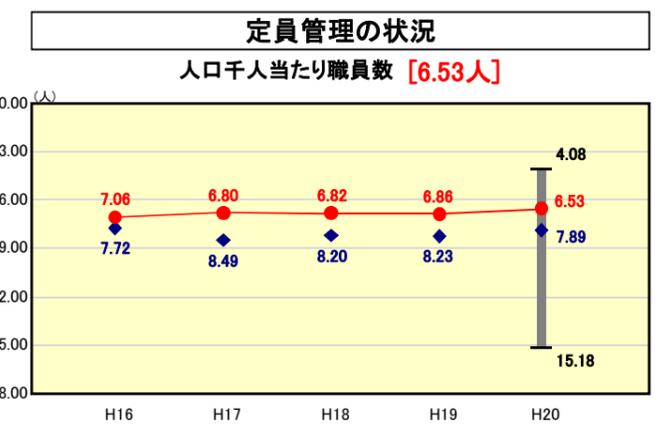
類似団体内順位 46/129  
全国市町村平均 11.8  
栃木県市町村平均 11.0



類似団体内順位 26/129  
全国市町村平均 114,142  
栃木県市町村平均 108,296



類似団体内順位 118/129  
全国市町村平均 98.4  
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 27/129  
全国市町村平均 7.46  
栃木県市町村平均 7.27

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 分析欄

**財政力(財政力指数)**  
平成19年度から実施されている国からの税源移譲により基準財政収入額が増加し、前年度より0.01ポイント上昇し、0.78となった。今後は経済状況等から数値の下降が見込まれる。現在、景気回復後の企業誘致等に備え、インターチェンジ周辺開発や工業団地開発に着手しており、税源涵養策として着実に遂行する。また、現在小学校統合を進めており、これが将来の基準財政需要額の縮小につながると予想される。

**財政構造の弾力性(経常収支比率)**  
経常収支比率算出の分母となる経常一般財源のうち、普通交付税が増額となったことにより2.9ポイント下がり91.1%となった。類似団体平均と比較し0.5ポイント下回っている。今後は、扶助費の増加等、数値が上昇する要素があるため、歳入面において市税収入率の向上等による経常一般財源の確保に努める。

**人件費・物件費等の適正度**  
一人当たり3,512円減少し、92,295円となった。平成16年度以降、引き続き類似団体平均より決算額が低くなっており、その要因としては、職員の定員適正化計画に基づく削減や、賃金、委託料、役務費等の削減が挙げられる。今後についても、職員の定員適正化計画に基づく職員削減や、徹底した事務経費の節減及び指定管理以外の施設の管理は、外部委託から職員の労務に切り替える等、引き続きコストの削減に努める。

**将来負担の状況**  
近年は投資的事業の選択・重点化による市債削減への取り組みや、職員の削減による退職手当負担額の削減等

の結果、類似団体平均と比較して41.6ポイント低くなっている。今後も小中学校の耐震化や統合小学校の整備など、起債事業の実施が見込まれるが、世代間の負担の公平化等を考慮し、基礎的財政収支の黒字を堅持する。

**ラスパイレス指数**  
前年度から0.9ポイント上昇し、100.8となった。類似団体平均と比較し、3.2ポイント上回っている。今後、計画的な採用や職務職責に応じた人事制度の運用を行い、人事評価の給与への反映など、勤務実績に応じた給与の支給に努める。

**実質公債費比率**  
前年度より0.2ポイント減少し、12.5%となった。類似団体平均との比較では、昨年に引き続き下回り、1.8ポイント低くなっている。平成19年度から繰上げ償還を行っていることや基準財政需要額に算入された公債費が増加したことが挙げられる。今後も小中学校の耐震化や統合小学校の整備など、起債事業の実施が見込まれるが、公債費全体に与える影響は小さいと考えられ、全体としては今後も減少していくと予想される。

**定員管理の適正度**  
人口千人あたりの職員数は6.53人で、前年度より0.33人減少し、類似団体と比較しても1.36人低くなっている。平成22年4月1日における総定員を平成17年4月1日現在の総定員に対して50人(7.9%)の純減を目標とする定員適正化計画を今後も進めていく。